

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	2,448,693	2,217,842	4,920,126
経常利益又は経常損失() (千円)	319,036	23,651	342,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	509,940	54,209	483,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,826	73,713	472,802
純資産額 (千円)	5,602,559	5,672,265	5,838,523
総資産額 (千円)	7,127,042	7,071,562	7,467,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.82	0.64	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.81		6.06
自己資本比率 (%)	77.4	79.8	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	583,824	648,558	115,417
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,584	38,732	200,323
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,019	244,238	228,968
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,306,844	1,227,297	2,081,361

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.40	0.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社(SS Technologies株式会社、SystemSoft U.S.A., Corporation、株式会社S 2 i、全管協ポータルサイト株式会社、akibaco株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社グループが営む2事業は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、当社グループを構成している残りの2社(非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1) 各社の事業内容

当社

テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

その他事業

子会社 株式会社S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

Apaman Network株式会社

フランチャイズ事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及・促進の効果がみられ、一時的に社会経済活動の正常化の流れが進みましたが、新たな変異株の出現・感染拡大により足踏み状態となり、依然として厳しい状況が続いております。また世界経済におきましても、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界的に経済リスクが飛躍的に高まりました。ロシアに対して欧米その他各国が経済制裁を実施し、エネルギー価格が一段と上昇しています。また、輸出入の制約、現地での事業・生産の停止、物流の遅延など、すでにさまざまな側面で影響が出始めていますが、長期化が避けられないとの見方もあるなかで、さらなる世界経済への悪影響が懸念されています。

当社が属する情報サービス産業におきましては、ニューノーマルへの対応も含めたIT需要の高まりにより、顧客のソフトウェア関連設備投資は堅調に推移し、プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめとしたIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、DXを支援するITサプライヤー企業グループへと成長することを目指し、事業構造変革を進めてまいりました。RPAソリューションやコンサルティングといったより高い成長率のDX領域を推進し、今後の拡大が見込まれるクラウド事業も引き続き意欲的に取り組み、新たな価値創造へ繋げてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して230百万円（9.4%）減少し2,217百万円、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益328百万円）となりました。また、経常損失は23百万円（前年同期は経常利益319百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益509百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、一部案件の受注が当初予定より遅れておりますが、遅れは下期に解消され、通期見込は予定通り推移する見込みです。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して214百万円（11.4%）減少し1,666百万円、セグメント利益は前年同期に比して42百万円（33.0%）減少し85百万円となりました。

オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、コンサルティング一部が下期にずれ込み、利益が伸び悩む要因となりましたが、他売上は概ね計画通りに推移いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して143百万円（33.8%）増加し569百万円、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント利益133百万円）となりました。

その他事業

子会社 株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、3,918百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少854百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加469百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、3,153百万円となりました。これは主に、のれんの減少63百万円、投資有価証券の減少63百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、7,071百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、924百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少55百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、475百万円となりました。これは主に、社債の減少50百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、1,399百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、5,672百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ854百万円減少し、1,227百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、648百万円（前年同期は583百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損益の減少593百万円、売上債権及び契約資産の増減額の増加400百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、38百万円（前年同期は27百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入の増加62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、244百万円（前年同期は186百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加100百万円、株式の発行による収入の増加73百万円、配当金の支払額の増加32百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSS Technologies株式会社が、SSサポート株式会社を子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,834,140	84,834,140	東京証券取引所 市場第一部(第2四半期会計 期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	84,834,140	84,834,140		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		84,834		1,706,476		1,640,500

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
Apaman Network株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	11,854	13.97
APAMAN株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	8,692	10.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,581	5.40
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	3,443	4.06
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	2,230	2.62
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	2,078	2.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,819	2.14
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCEQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,210	1.42
丸山 光子	山梨県中巨摩郡昭和町	965	1.13
藤井 英樹	京都府京田辺市東西神屋	870	1.02
計		37,744	44.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,788,200	847,882	
単元未満株式	普通株式 14,040		
発行済株式総数	84,834,140		
総株主の議決権		847,882	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	31,900		31,900	0.03
計		31,900		31,900	0.03

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,361	1,227,297
受取手形及び売掛金	1,678,727	
受取手形、売掛金及び契約資産		2,148,361
仕掛品	122,725	188,242
原材料及び貯蔵品	21	71
その他	281,093	359,847
貸倒引当金	5,397	5,397
流動資産合計	4,158,531	3,918,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,853	28,753
工具、器具及び備品（純額）	19,318	18,136
有形固定資産合計	47,172	46,889
無形固定資産		
のれん	2,044,403	1,981,053
その他	414,314	385,673
無形固定資産合計	2,458,718	2,366,726
投資その他の資産	803,055	739,522
固定資産合計	3,308,946	3,153,139
資産合計	7,467,478	7,071,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,292	447,927
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	82,010	26,243
受注損失引当金	4,929	4,929
その他	379,880	345,085
流動負債合計	1,103,113	924,186
固定負債		
社債	380,000	330,000
資産除去債務	10,145	10,160
その他	135,696	134,949
固定負債合計	525,841	475,110
負債合計	1,628,954	1,399,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,904	1,706,476
資本剰余金	3,879,259	3,712,343
利益剰余金	278,103	266,867
自己株式	8,064	8,071
株主資本合計	5,813,203	5,677,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	5,279
為替換算調整勘定	15,743	42,892
その他の包括利益累計額合計	18,266	37,613
新株予約権	35,686	24,519
非支配株主持分	7,900	7,742
純資産合計	5,838,523	5,672,265
負債純資産合計	7,467,478	7,071,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	2,448,693	2,217,842
売上原価	1,669,878	1,771,063
売上総利益	778,815	446,779
販売費及び一般管理費	449,951	473,674
営業利益又は営業損失()	328,863	26,894
営業外収益		
受取利息	1,298	274
受取配当金	247	275
為替差益	13,286	28,271
助成金収入	1,722	3,203
コンサルティング収入	7,500	1,250
その他	357	496
営業外収益合計	24,413	33,770
営業外費用		
支払利息	4,395	7,938
支払手数料	24,096	12,029
その他	5,748	10,559
営業外費用合計	34,240	30,527
経常利益又は経常損失()	319,036	23,651
特別利益		
投資有価証券売却益		3,414
段階取得に係る差益	238,106	
特別利益合計	238,106	3,414
特別損失		
固定資産除却損	1,730	
投資有価証券売却損		3,063
投資有価証券評価損		2,068
店舗閉鎖損失		13,037
特別損失合計	1,730	18,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	555,411	38,405
法人税、住民税及び事業税	46,149	15,961
法人税等調整額	540	
法人税等合計	45,609	15,961
四半期純利益又は四半期純損失()	509,802	54,366
非支配株主に帰属する四半期純損失()	138	157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	509,940	54,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	509,802	54,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,542	7,802
為替換算調整勘定	12,518	27,149
その他の包括利益合計	7,976	19,346
四半期包括利益	501,826	73,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,964	73,555
非支配株主に係る四半期包括利益	138	157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	555,411	38,405
減価償却費	84,814	75,243
のれん償却額	42,069	63,349
移転損失引当金の増減額(は減少)	8,335	
受取利息及び受取配当金	1,545	550
支払利息	4,395	7,938
固定資産除却損	1,730	
有価証券売却損益(は益)		351
有価証券評価損益(は益)		2,068
店舗閉鎖損失		13,037
段階取得に係る差損益(は益)	238,106	
売上債権の増減額(は増加)	69,383	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)		469,633
棚卸資産の増減額(は増加)	6,658	63,126
有価証券の増減額(は増加)	14,954	
仕入債務の増減額(は減少)	20,780	11,635
未払金の増減額(は減少)	70,208	13,052
未払消費税等の増減額(は減少)	21,572	61,439
為替差損益(は益)	13,286	28,271
その他	109,744	88,781
小計	560,123	564,234
利息及び配当金の受取額	1,545	10,429
利息の支払額	5,126	6,904
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,282	87,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,824	648,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,484	5,731
無形固定資産の取得による支出	778	13,454
投資有価証券の取得による支出		5,000
投資有価証券の売却による収入		62,534
貸付金の回収による収入	168	384
差入保証金の差入による支出	8,040	
差入保証金の回収による収入	14,002	
関連会社株式の取得による支出	27,158	
その他	1,294	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,584	38,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		100,000
株式の発行による収入		73,977
自己株式の取得による支出	2	6
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	136,017	168,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,019	244,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	370,220	854,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,340	2,081,361
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,283	
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,306,844	1,227,297

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。

また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受注制作のソフトウェア開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,091千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,091千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,693千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	55,928千円	70,904千円
給与手当	81,296	108,117
株式報酬費用	61,884	
のれん償却額	42,069	63,349

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,306,844千円	1,227,297千円
現金及び現金同等物	2,306,844	1,227,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月25日 取締役会	普通株式	136,017	2	2020年9月30日	2020年12月24日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2020年11月25日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金498,725千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、2020年12月24日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が136,017千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間において、2021年1月1日付でfabbit株式会社を吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,393株の割当交付を行っております。当該合併により、資本準備金が1,210,015千円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,726,759千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	168,208	2	2021年9月30日	2021年12月8日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金41,279千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、新株予約権の行使により、資本金が42,571千円、資本準備金が42,571千円増加しております。さらに、2021年12月8日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が168,208千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,706,476千円、資本剰余金が3,712,343千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,877,940	415,834	154,618	2,448,393	300	2,448,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,783	9,643		13,426		13,426
計	1,881,724	425,477	154,618	2,461,819	300	2,462,119
セグメント利益又は 損失()	127,502	133,259	149,654	410,416	98	410,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業のセグメント資産が、1,658,172千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	410,416
「その他」の区分の利益	98
全社費用(注)	81,651
四半期連結損益計算書の営業利益	328,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年1月1日付で、fabbit株式会社を吸収合併し、同社の財務諸表を引継いだこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、オープンイノベーション事業ののれんが、1,108,572千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,666,798	551,044	2,217,842		2,217,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	18,070	18,182		18,182
計	1,666,911	569,114	2,236,025		2,236,025
セグメント利益又は 損失()	85,436	21,839	63,596	242	63,354

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,596
「その他」の区分の利益	242
全社費用(注)	90,249
四半期連結損益計算書の営業利益	26,894

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、資金運用方針を変更したことに伴い、「投資事業」セグメントを廃止しております。

この結果、報告セグメントを従来の「テクノロジー事業」、「オープンイノベーション事業」及び「投資事業」の3区分から、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「テクノロジー事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ2,091千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	831,681	29,836	861,517		861,517
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	835,116	521,208	1,356,325		1,356,325
顧客との契約から 生じる収益	1,666,798	551,044	2,217,842		2,217,842
外部顧客への売上高	1,666,798	551,044	2,217,842		2,217,842

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	6円82銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	509,940	54,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	509,940	54,209
普通株式の期中平均株式数(株)	74,731,920	84,614,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	170,716	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSS Technologies株式会社が、SSサポート株式会社を子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2022年4月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SSサポート株式会社

事業の内容 電気設備、給排水設備、空調・換気設備等の設備におけるトラブル発生時の現地出動・原因究明・応急作業等の駆け付け事業

(2)企業結合を行った主な理由

不動産事業者に対し、トラブル発生時の緊急駆け付けサービスに加え、加入申込の手続から加入者の状況把握までをワンストップで対応できるクラウドシステムの開発提供をすることにより、業務効率化・生産性向上を実現し、不動産事業者のさらなるDXの推進を目指すためであります。

(3)企業結合日

2022年4月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

87.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社のSS Technologies株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、契約上の守秘義務により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 520千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。